

狛江市環境基本計画（素案）に対するパブリックコメント及び市民説明会の実施結果について

(1) パブリックコメント実施期間

令和元年11月15日（金）から12月16日（月）まで

(2) パブリックコメント公表方法

広報こまえ11月15日号、市ホームページ、環境政策課窓口

(3) パブリックコメント提出方法

①環境政策課への書面による提出 ②郵便による送付 ③ファクシミリによる送信 ④電子メールによる送信
⑤市ホームページ専用フォームによる送信

(4) パブリックコメント対象者

①市内に住所を有する者 ②市内に存する学校に在学する者 ③市内に事務所又は事業所を有する者
④市内に存する事務所又は事業所に勤務する者

(5) パブリックコメント提出数

提出者数：6名 意見等件数：17件

(6) 市民説明会の開催結果

日時	場所	参加者数
令和元年11月23日（祝）午後2時から	狛江市役所 502・503 会議室	5名
令和元年11月27日（水）午後7時から	狛江市防災センター 4階会議室	0名

(7) 市民説明会における意見等件数

意見者数：3名 意見等件数：6件

(8) パブリックコメントでの意見（概要）及び回答

No	意見（概要）	回答
1	「グリーンインフラ」をどこかに盛り込み、樹木地、農地等自然面の保全及び健全な水循環の回復を記載してほしい。	緑の創出・保全を進める上で必要な視点と考えており、具体的に検討すべき取組として記載いたします。
2	世田谷通りの植栽が夏から枯れてずっと枯れていることから、充実させてほしい。大型量販店出店、新しくできるマンション等、何もない狛江の良さ、景観がこれ以上壊されないことを祈ります。	個別具体的な取組は今後の検討となりますが、参考とさせていただきます。緑の保全や良好な街並みの確保を図ってまいります。
3	多摩川や野川での関連行事などは量的にも少ない感じもあり、環境意識向上にはまだ効果が薄いと思われる。植栽配布等、戸建・マンション等でも緑化が可能な、実施・実行するにも手軽なアイデアがあつてよいと思う。	緑の創出・保全等を進める上で、各家庭における取組は必要な視点と考えられるため、具体的に検討すべき取組として記載いたします。
4	CO2 を排出する化石燃料使用の大幅な削減ないしは全廃に向けて、早急な自然エネルギー・再生エネルギーへの切替えが重要だと考えます。市役所等の公的施設は、全て自然エネルギー等に切替え、市民にもその意識を高めて欲しい。可能ならば太陽光等エネルギーの地産地消に対し補助的なことを行なっても良いと思う。	太陽光発電システムに対しては、狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成の対象機器としており、設置の際に導入にかかる費用の一部を助成しています。 公共施設においては、省エネ、再生エネルギーの利用促進を進めていく中で、具体的な取組については、市の財政状況や事業効果等を踏まえ、総合的に検討してまいります。
5	目標達成のために公共施設の再エネ電源切替を検討してほしい。手始めに、庁舎と防災センターの電源を再エネ 100%へ切替えてほしい。	公共施設における省エネ、再生エネルギーの利用促進を進めていく中で、具体的な取組については、市の財政状況や事業効果等を踏まえ、総合的に検討してまいります。

6	<p>エネルギー問題として、フードマイレージの検討をしてほしい。「市民・事業者・行政等の多様な主体が連携・協働する取組を選定」とあり、フードマイレージは事業者とも連携して進められる効果的な取組と考えます。</p>	<p>今後の具体的な取組を検討するに当たり、市民や事業者の省エネ行動の促進につながる一手法として、参考とさせていただきます。</p>
7	<p>今後、水素エネルギーの普及・啓発も行うためにも庁用車への水素ガス自動車の導入検討をしてほしい。国・東京都の補助金により財政負担を軽減でき、実質 300 万円程度で購入できる。</p>	<p>公用車の次世代自動車への転換を進めていく中で、具体的な取組については、事業効果や利便性等を踏まえ総合的に検討してまいります。</p>
8	<p>掲げる目標の達成には、市をはじめとする積極的な旗振りと広範な市民の協力が欠かせないことから、例えば「一人ひとり今日もエコ」等のポスターやステッカー等を作成し、目立つところで掲げて意識高揚を図ってはどうか。また、こまえ市民大学等との活動と連携して意識を高めてもらう方法もある。国が掲げる「SDGs 未来都市」に相応しい事業展開をしていただきたい。</p>	<p>本計画に掲げる施策推進には市民の環境保全意識の醸成が不可欠であることから、頂いたアイデアも参考としながら、効果的な普及啓発に取り組んでまいります。</p>
9	<p>先の台風により緊急時の体制が非常に脆いことが露呈した。狛江市にはどんな対策があり、何が足りていないのか、市民は何を頼ればよく、何を自身で準備すべきなのかといった現状把握・整理をしっかり行い、安心して住める場所になるとよい。</p>	<p>令和元年台風 15 号及び令和元年台風 19 号では、狛江市でも甚大な被害が生じたことを踏まえ、防災分野と連携しながら、気候変動への適応策の充実に取り組んでまいります。</p>

10	使い捨てプラスチックのフォークやナイフ等の販売禁止、有料化による削減対策をしてください。	御提案の内容は、市内産業、市民生活への影響が大きく、基礎自治体による直接の実施は困難と考えています。市民が自主的に使い捨てプラスチックの使用を抑制する環境づくりに向けた、4Rの普及啓発等取組を進めてまいります。
11	フードバンク活動へ協力が掲げられているが、食品ロス削減推進法が施行されたことも踏まえ、フードバンク活動への「支援」も含めるべき。また、同法に基づく計画を他分野との整合性をとりながら 2019 年度末までに作成し、全庁的に取り組むべきである。	フードロス削減問題への取組については、福祉分野等の部署や活動団体等との連携が重要なことと認識しており、それぞれが、主体的に関わる協力体制の下で進めてまいります。個別計画の策定等、個別の取組については、今後、具体的事業を整理する中で、他の関連計画の内容を考慮しつつ検討してまいります。
12	都市化、気候変動と農薬・殺虫剤の大量使用等で昆虫の数が減少し、このままでは今後 100 年間で全ての昆虫は絶滅するという調査報告もあります。特に農薬や殺虫剤に起因するものが多いと考えられていることから、行政主導で、エコ・フレンドリーな作物の優先的な購入を勧め、殺虫剤や農薬の大幅な使用制限をお願いします。	農薬等については、農薬取締法等で認められた製品、使用方法の範囲であれば、人体や環境面への影響は限定的であるとされており、また、一定の品質を備えた農作物の安定的な供給の必要性が高いことを踏まえ、法の基準以上の規制は行いませんが、過剰な農薬の使用は控えるべきと考えています。市内農家の方々は、都の指針に沿った農薬の使用、使用履歴の記録等により適切な使用を心掛けており、また、市の取組として、減農薬栽培農業の推進に向けて、農業者に対しフェロモントラップ [※] 等の購入費用の一部補助を行っています。
13	地産地消で消費される農作物に使用される農薬が市民に及ぼす健康被害を抑制するため、農薬の残留農薬に関する情報の開示を積極的に行い、残留農薬の少ない農家への表彰などを行なって無農薬農業を進めてください。特に、環境負荷の高く危険な除草剤等の使用と販売の禁止をしてください。	生きものに配慮した緑地の維持管理等により、昆虫を含めた生物多様性の確保を推進していくとともに、市内農家の方々との協力のもとで安全な農産物の生産に努めてまいります。

14	環境の化学物質汚染削減に向けた取組を強く進めてほしい。国の基準によらず国際的に危険視されているものについて、市として先進的な取組を望む。例えば、香害、除草剤等の危険性の啓蒙・啓発、公共施設での不使用等にすること。また、食の有機栽培や化学農薬低減の取組について、SDGs ゴール3「健康な生活」達成に向けた施策の展開をしていただきたい。	化学物質汚染への対策については、法に沿った国の基準を重視してまいります。ただし、基準等とは別に使用状況によって他者への迷惑行為につながるようなものについては、施策として掲げるマナーの向上による地域環境の確保を推進する取組として、マナーの周知啓発等を進めてまいります。
15	防災面への社会的関心の高まりや雨水の有効活用への市民参加が少ないことを踏まえ、防災面からも健全な水循環が重要であることを訴え、雨水浸透ますや貯留タンク設置への助成制度等のPRを強めてはどうか。	健全な水循環の回復の必要性及び各種取組について、環境面のみならず防災面等への効果にも焦点を当てたPRに努めてまいります。
16	市民センター地下の地下水活用の検討をしていただきたい。小水力発電、水冷式冷房利用等。実証実験も視野に入れてほしい。	個別具体的な取組は今後の検討となりますが、参考とさせていただきます、既存の資源の活用も含め、健全な水循環の回復に取り組んでまいります。
17	民家園の拡幅の際、六郷用水の一部をせせらぎとして、水車、洗い場の復活を検討してはどうか。	

※対象となる害虫が引き寄せられる、フェロモン剤を使用した害虫防除用の罠

(9) 市民説明会での意見（概要）及び回答

※パブリックコメントと同様の意見は、割愛しています。（割愛した意見は（8）No1・8・15・16）

No	意見（概要）	回答
1	気候変動による災害が頻発する中で、狛江市においても具体的な取組が必要である。狛江市の環境サミットでは、小学生が素晴らしい発表をしており、子どもたちも環境の取組を良く見ていると感じた。太陽光発電等の導入を推進する上で、日本の技術であるナノカーボン電池は期待できる。	気候変動への対応については、温暖化防止等の発生抑止も含めて重要な課題と捉えており、子どもたちへの環境教育や再生可能エネルギーの利用促進等を推進してまいります。頂いたご意見につきましては、個別具体的な取組は今後の検討となりますが、参考とさせていただきます。なお、環境サミットは今後も継続していきたいと考えています。
2	環境基本計画（素案）の15頁に、「近年は参加者の固定化、新規参加者の減少傾向がみられます」という記載があり、まさにこれが重要な課題と考えている。減少している理由などは分析しているか。	市民アンケートの結果等を見ると、市民の環境保全への関心は決して低い状況ではないことから、意識が高い市民を実践に繋げる策が必要と考えています。そのため、関心を実践につなげるきっかけとして、仲間づくりや活動を行うことによって自身が得られる具体的なメリットを示すなど、背中を押す取組が必要と考えており、その旨を素案に掲げているところです。